

巧新科技工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 1563)

公司地址：雲林縣斗六市虎溪里雲科路三段 80 號
電 話：(05)551-2288

巧新科技工業股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 59
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財報之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 13
(四) 重要會計政策之彙總說明		13 ~ 15
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源		16
(六) 重要會計項目之說明		16 ~ 42
(七) 關係人交易		42
(八) 質押之資產		43
(九) 重大承諾事項及或有事項		43 ~ 44

(十) 重大之災害損失	44
(十一)重大之期後事項	44
(十二)其他	44 ~ 57
(十三)附註揭露事項	57
(十四)部門資訊	57 ~ 59

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002086 號

巧新科技工業股份有限公司 公鑒：

前言

巧新科技工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「巧新集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達巧新集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

劉美蘭

會計師

賴志維

劉 美 蘭



賴 志 維



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

金管證審字第 1120348565 號

中 華 民 國 114 年 11 月 6 日



巧新科技工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 2,729,789	15	\$ 2,153,486	12	\$ 1,750,681	10
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產—流動		184,916	1	19,315	-	21,512	-
1150	應收票據淨額	六(四)	273	-	930	-	978	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	904,950	5	1,054,347	6	987,821	6
1200	其他應收款		28,476	-	27,629	-	53,530	-
130X	存貨	六(五)	6,270,023	35	5,994,214	34	5,870,384	34
1479	其他流動資產—其他		99,120	-	79,707	1	99,942	1
11XX	流動資產合計		<u>10,217,547</u>	<u>56</u>	<u>9,329,628</u>	<u>53</u>	<u>8,784,848</u>	<u>51</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產—非流動		35,941	-	35,941	-	35,941	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	六(三)及八	42,110	-	35,480	-	34,265	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	7,503,240	42	7,819,404	45	7,990,322	47
1755	使用權資產	六(七)	6,850	-	11,414	-	12,758	-
1780	無形資產	六(八)	28,333	-	8,253	-	9,975	-
1840	遞延所得稅資產		167,131	1	174,900	1	178,931	1
1900	其他非流動資產		105,293	1	104,524	1	89,972	1
15XX	非流動資產合計		<u>7,888,898</u>	<u>44</u>	<u>8,189,916</u>	<u>47</u>	<u>8,352,164</u>	<u>49</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 18,106,445</u>	<u>100</u>	<u>\$ 17,519,544</u>	<u>100</u>	<u>\$ 17,137,012</u>	<u>100</u>

(續次頁)

巧新科技工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(九)	\$ 2,795,273	16	\$ 1,003,535	6	\$ 486,336	3
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)		-	66	-	-	-
2130 合約負債—流動	六(二十)	14,886	-	27,573	-	24,452	-
2150 應付票據		332,248	2	330,397	2	413,806	2
2170 應付帳款		127,837	1	118,323	1	160,307	1
2200 其他應付款	六(十)	615,477	3	754,773	4	678,014	4
2230 本期所得稅負債	六(二十六)	49,439	-	71,423	1	29,928	-
2250 負債準備—流動	六(十四)	-	-	26,002	-	95,145	1
2280 租賃負債—流動		3,390	-	5,375	-	5,355	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)		6	1,027,626	6	837,140	5
2399 其他流動負債—其他	六(十一) (二十) (二十二)	49,913	-	51,661	-	57,898	-
		<u>5,066,858</u>	<u>28</u>	<u>3,416,754</u>	<u>20</u>	<u>2,788,381</u>	<u>16</u>
流動負債合計							
非流動負債							
2540 長期借款	六(十一)	4,103,684	23	4,260,544	24	4,554,552	27
2560 本期所得稅負債—非流動	六(二十六)	83,130	-	-	-	-	-
2570 遲延所得稅負債		1,939	-	679	-	6,870	-
2580 租賃負債—非流動		3,571	-	6,139	-	7,490	-
2640 淨確定福利負債—非流動		19,534	-	19,538	-	22,669	-
2670 其他非流動負債—其他	六(十一) (二十二)	-	-	552	-	1,366	-
		<u>4,211,858</u>	<u>23</u>	<u>4,287,452</u>	<u>24</u>	<u>4,592,947</u>	<u>27</u>
非流動負債合計							
負債總計							
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十五)	2,307,821	13	2,377,841	14	2,377,841	14
3200 資本公積	六(十六)						
3200 資本公積		2,416,881	13	2,559,546	14	2,559,542	15
3200 保留盈餘	六(十七)						
3310 法定盈餘公積		1,052,945	6	977,146	6	977,146	6
3320 特別盈餘公積		8,414	-	8,607	-	8,607	-
3350 未分配盈餘		3,518,608	20	3,995,169	23	3,839,354	22
其他權益							
3400 其他權益	六(十八)	(6,932)	- (8,414)	- (6,806)	-	-	-
3500 庫藏股票	六(十五)	(515,173)	(3)	(94,557)	(1)	-	-
歸屬於母公司業主之權益							
合計							
36XX 非控制權益	六(十九)	8,782,564	49	9,815,338	56	9,755,684	57
3XXX 權益總計		<u>45,165</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
重大承諾事項及或有事項	九	<u>8,827,729</u>	<u>49</u>	<u>9,815,338</u>	<u>56</u>	<u>9,755,684</u>	<u>57</u>
負債及權益總計							
		<u>\$ 18,106,445</u>	<u>100</u>	<u>\$ 17,519,544</u>	<u>100</u>	<u>\$ 17,137,012</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃聰榮



經理人：黃聰榮



會計主管：林玉瓶



新科工業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(二十)	\$ 1,701,671	100	\$ 1,717,938	100	\$ 5,334,743	100	\$ 5,545,633	100
5000 营業成本	六(五)								
	(二十五)	(1,403,028)	(82)	(1,272,433)	(74)	(4,151,334)	(78)	(4,074,135)	(73)
5900 营業毛利		298,643	18	445,505	26	1,183,409	22	1,471,498	27
營業費用	六(二十五)								
6100 推銷費用		(137,310)	(8)	(169,510)	(10)	(377,200)	(7)	(438,299)	(8)
6200 管理費用		(59,390)	(4)	(71,386)	(4)	(181,854)	(3)	(228,508)	(4)
6300 研究發展費用		(35,594)	(2)	(37,284)	(2)	(115,955)	(2)	(115,085)	(2)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	281	-	(5)	-	404	-	7,477	-
6000 营業費用合計		(232,013)	(14)	(278,185)	(16)	(674,605)	(12)	(774,415)	(14)
6900 营業利益		66,630	4	167,320	10	508,804	10	697,083	13
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	1,962	-	203	-	4,803	-	6,188	-
7010 其他收入	六(二十二)	8,744	-	12,169	1	24,691	1	24,904	-
7020 其他利益及損失	六(二十三)	9,175	1	114,653	7	(28,791)	(1)	149,590	3
7050 財務成本	六(二十四)	(32,526)	(2)	(58,125)	(4)	(98,824)	(2)	(126,922)	(2)
7000 营業外收入及支出合計		(12,645)	(1)	68,900	4	(98,121)	(2)	53,760	1
7900 稅前淨利		53,985	3	236,220	14	410,683	8	750,843	14
7950 所得稅費用	六(二十六)	(11,013)	-	(47,244)	(3)	(78,571)	(2)	(148,669)	(3)
8200 本期淨利		\$ 42,972	3	\$ 188,976	11	\$ 332,112	6	\$ 602,174	11
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 408	-	\$ 1,077	-	\$ 1,853	-	\$ 2,253	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十六)	(82)	-	(217)	-	(371)	-	(452)	-
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		326	-	860	-	1,482	-	1,801	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 326	-	\$ 860	-	\$ 1,482	-	\$ 1,801	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 43,298	3	\$ 189,836	11	\$ 333,594	6	\$ 603,975	11
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 42,807	3	\$ 188,976	11	\$ 331,947	6	\$ 602,174	11
8620 非控制權益		\$ 165	-	\$ -	-	\$ 165	-	\$ -	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 43,133	3	\$ 189,836	11	\$ 333,429	6	\$ 603,975	11
8720 非控制權益		\$ 165	-	\$ -	-	\$ 165	-	\$ -	-
基本每股盈餘	六(二十七)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.19		\$ 0.79		\$ 1.47		\$ 2.66	
稀釋每股盈餘	六(二十七)								
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.19		\$ 0.79		\$ 1.47		\$ 2.65	

後附合併財務報表附註為本合併財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：黃聰榮

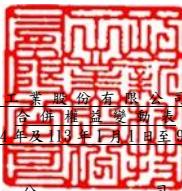


經理人：黃聰榮



會計主管：林玉瓶





巧新科技股份有限公司及子公司
合併盈餘變動表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公積保留業盈之權益

國外營運機構財務
報表換算之兌換

附註普通股股本發行溢價庫藏股票交易受贈資產法定盈餘公積特別盈餘公積未分配盈餘差額庫藏股票總計非控制權益權益總額

113年1月1日至9月30日

113年1月1日餘額	\$ 2,142,551	\$ 998,112	\$ 15,033	\$ -	\$ 916,325	\$ 10,151	\$ 3,724,967	(\$ 8,607)	\$ 63,197	\$ 7,735,335	\$ -	\$ 7,735,335
本期淨利	-	-	-	-	-	-	602,174	-	-	602,174	-	602,174
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	1,801	-	1,801	-	1,801
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	602,174	1,801	-	603,975	-	603,975
112年度盈餘指標及分配	六(十七)											
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	60,821	-	(60,821)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(1,544)	1,544	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	(428,510)	-	-	(428,510)	-	(428,510)
現金增資	六(十五)	235,290	1,492,091	-	-	-	-	-	-	1,727,381	-	1,727,381
公司依法行使歸入權	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	-	3
庫藏股轉讓予員工	六(十五)	-	54,303	-	-	-	-	-	63,197	117,500	-	117,500
113年9月30日餘額	\$ 2,377,841	\$ 2,490,203	\$ 69,336	\$ 3	\$ 977,146	\$ 8,607	\$ 3,839,354	(\$ 6,806)	\$ -	\$ 9,755,684	\$ -	\$ 9,755,684

114年1月1日至9月30日

114年1月1日餘額	\$ 2,377,841	\$ 2,490,203	\$ 69,336	\$ 7	\$ 977,146	\$ 8,607	\$ 3,995,169	(\$ 8,414)	\$ 94,557	\$ 9,815,338	\$ -	\$ 9,815,338
本期淨利	-	-	-	-	-	-	331,947	-	-	331,947	165	332,112
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	1,482	-	1,482	-	1,482
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	331,947	1,482	-	333,429	165	333,594
113年度盈餘指標及分配	六(十七)											
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	75,799	-	(75,799)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(193)	193	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	(504,381)	-	-	(504,381)	-	(504,381)
買回庫藏股	六(十五)	-	-	-	-	-	-	-	(861,822)	(861,822)	-	(861,822)
註銷庫藏股	六(十五)(十六)	(70,020)	(73,329)	(69,336)	-	-	(228,521)	-	441,206	-	-	-
取得子公司非控制權益增加	六(十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	45,000	45,000	45,000
114年9月30日餘額	\$ 2,307,821	\$ 2,416,874	\$ -	\$ 7	\$ 1,052,945	\$ 8,414	\$ 3,518,608	(\$ 6,932)	\$ 515,173	\$ 8,782,564	\$ 45,165	\$ 8,827,729



董事長：黃聰榮

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請詳閱。

經理人：黃聰榮

~9~



會計主管：林玉瓶





巧新科技工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	<u>114 年 1 月 1 日</u>	<u>至 9 月 30 日</u>	<u>113 年 1 月 1 日</u>
----	----------------------	-------------------	----------------------

			<u>至 9 月 30 日</u>
--	--	--	-------------------

營業活動之現金流量

	\$	114 年 1 月 1 日	\$	113 年 1 月 1 日
本期稅前淨利	\$ 410,683	至 9 月 30 日	\$ 750,843	至 9 月 30 日
調整項目				
收益費損項目				
折舊費用-固定資產	六(六)	626,490	688,278	688,278
折舊費用-使用權資產	六(七)	3,751	4,885	4,885
攤銷費用	六(八)	4,676	7,134	7,134
預期信用減損迴轉利益	十二(二)	(404)	(7,477)	(7,477)
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)	-	38,331	38,331
透過損益按公允價值衡量金融資產之評價	六(二)(二十三)			
損失(利益)		741 (47,946)		
政府補助收入	六(二十二)	(8,343)	(5,735)	(5,735)
利息收入	六(二十一)	(4,803)	(6,188)	(6,188)
利息費用	六(二十四)	98,824	126,922	126,922
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十三)	1,198 (1,077)		
與營業活動相關之資產/負債變動數				
與營業活動相關之資產之淨變動				
透過損益按公允價值衡量之金融資產-				
流動			16,610	
應收票據		657 (978)		
應收帳款		149,801	36,436	
其他應收款		(950)	15,605	
存貨		(301,669)	404,539	
預付款項		(17,665)	(11,486)	
其他流動資產		(1,748)	(683)	
其他非流動資產		1,093	2,763	
與營業活動相關之負債之淨變動				
合約負債		(12,687)	(6,010)	
應付票據		10,856 (33,841)		
應付帳款		9,514	60,825	
其他應付款		(73,306)	10,275	
負債準備		(26,002)	17,186	
其他流動負債		5,899	6,519	
淨確定福利負債		(4)	-	
營運產生之現金流入		876,602	2,065,730	
收取之利息		4,906	6,415	
支付之利息		(94,246)	(118,213)	
支付之所得稅		(8,491)	(289,418)	
營業活動之淨現金流入		778,771	1,664,514	

(續次頁)

巧新科技工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
--	----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

取得透過損益按公允價值衡量之金融資產		(\$ 229,835)	(\$ 35,941)
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(6,630)	(1,318)
取得不動產、廠房及設備	六(二十八)	(257,643)	(271,427)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產		63,427	-
處分不動產、廠房及設備價款	六(二十八)	1,628	16,377
取得無形資產	六(八)	(18,081)	(3,316)
利息資本化付現數		六(六)(二十四)	
	(二十八)	(3,274)	(4,555)
取得其他非流動資產		(15,408)	-
存出保證金減少		1	6,475
投資活動之淨現金流出		(465,815)	(293,705)

籌資活動之現金流量

短期借款增加	六(二十九)	3,379,425	1,733,210
短期借款減少	六(二十九)	(1,592,250)	(2,215,938)
舉借長期借款	六(二十九)	659,412	90,000
償還長期借款	六(二十九)	(772,718)	(1,833,690)
租賃本金償還	六(二十九)	(3,747)	(4,858)
庫藏股票買回成本	六(二十八)	(943,163)	-
庫藏股轉讓予員工取得價款		-	89,245
取得子公司非控權益之價款	六(十九)	45,000	-
發放現金股利	六(二十九)	(504,381)	(428,510)
現金增資	六(十五)	-	1,717,305
行使歸入權		-	3
籌資活動之淨現金流入(流出)		267,578	(853,233)
匯率變動數		(4,231)	(3,940)
本期現金及約當現金增加數		576,303	513,636
期初現金及約當現金餘額		2,153,486	1,237,045
期末現金及約當現金餘額	\$ 2,729,789	\$ 1,750,681	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃聰榮



經理人：黃聰榮

~11~

會計主管：林玉瓶




巧新科技工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

巧新科技工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 83 年 6 月設立於中華民國，於民國 113 年 5 月正式掛牌上市，本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為航空零組件、汽機車零組件、鋁銅、鋼鈦合金及五金零件、模具鋼筋續接器之鍛造製造加工及買賣業務等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 6 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」之修正	民國 112 年 1 月 1 日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善-第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務 性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
巧新科技 工業股份 有限公司	SuperAlloy Manufaktur GmbH. (SAMF)	汽車零件用品之 塗裝加工、歐洲 物流中心	100%	100%	100%	
巧新科技 工業股份 有限公司	伽億股份有限 公司	鋁鑄造業	85%	0%	0%	註

註：本公司為擴大再生鋁產品的應用並提升公司未來業務成長動能，於民國 113 年 10 月 1 日經董事會決議通過投資設立子公司伽億股份有限公司，其投資持股比為 85%，投資金額為 255,000 仟元，並於民國 114 年 4 月 28 日經主管機關核准登記。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情形。

(四) 負債準備

1. 負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額於能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。
2. 負債準備依我國氣候變遷因應法及其子法課徵之碳費不適用國際財務報導準則解釋第 21 號「公課」，而係依照國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列及衡量。若估計全年排放量很可能超過起徵點門檻，則於期中財務報告應按已發生之排放量佔估計全年排放量之比例為基礎估列碳費相關負債。

(五) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
現金：			
庫存現金及週轉金	\$ 327	\$ 382	\$ 425
活期存款	2,357,142	1,418,454	1,750,256
定期存款	372,320	734,650	-
合計	<u>\$ 2,729,789</u>	<u>\$ 2,153,486</u>	<u>\$ 1,750,681</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將質押之定期存款已轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下，請參閱附註六(三)及附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
-基金	\$ 36,405	\$ 22,280	\$ 22,280
-衍生工具	3,739	-	-
-混合工具	143,150	-	-
評價調整	<u>1,622</u>	(<u>2,965</u>)	(<u>768</u>)
合計	<u>\$ 184,916</u>	<u>\$ 19,315</u>	<u>\$ 21,512</u>
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融負債			
-衍生工具	\$ -	\$ 66	\$ -
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
-非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 35,941	\$ 35,941	\$ 35,941
	<u>\$ 35,941</u>	<u>\$ 35,941</u>	<u>\$ 35,941</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨(損失)利益	(\$ 1,114)	\$ 3,116
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨(損失)利益	(\$ 741)	\$ 47,946

2. 有關非避險之混合金融資產之交易及合約資訊說明如下：

本集團於民國 114 年 9 月底前與銀行簽訂雙元貨幣結構式定期存款合約，該結構式定期存款包含一項定期存款合約及外幣選擇權，約定到期時依比價匯率決定到期贖回本金之幣別。

合約金額(仟元)	到期日	交換匯率	約定利率
JYP 200,000	114.10.22	JYP:USD 144.40	5.5%
JYP 500,000	114.10.20	JYP:USD 144.35	5.5%

3. 有關非避險之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

	114年9月30日	
衍生性金融資產	合約名目本金	契約期間
流動項目： 換匯交易	EUR 2,000仟元	113.12.17~114.12.19
	113年12月31日	
衍生性金融負債		契約期間
流動項目： 換匯交易	EUR 2,000仟元	113.12.17~114.12.19

民國 113 年 9 月 30 日：不適用。

本集團簽訂之換匯交易係為規避資金調度需求之匯率風險，惟未適用避險會計。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
質押定期存款	\$ 42,110	\$ 35,480	\$ 34,265

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 393	\$ 216
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 1,142	\$ 1,186

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日用風險最大之暴險金額分別為 42,110 仟元、35,480 仟元及 34,265 仟元。
3. 本公司將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收票據	\$ 273	\$ 930	\$ 978
應收帳款	\$ 905,223	\$ 1,055,024	\$ 990,212
減：備抵呆帳	(\$ 273)	(\$ 677)	(\$ 2,391)
	<u>\$ 904,950</u>	<u>\$ 1,054,347</u>	<u>\$ 987,821</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	<u>114年9月30日</u>		<u>113年12月31日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 824,687	\$ 273	\$ 992,055	\$ 930
30天內	71,595	-	50,669	-
31-90天	6,899	-	6,148	-
91-180天	486	-	4,553	-
181天-365天	1,304	-	1,304	-
1年以上	252	-	295	-
	<u>\$ 905,223</u>	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 1,055,024</u>	<u>\$ 930</u>

	113年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 921,785	\$ 978
30天內	47,800	-
31-90天	13,877	-
91-180天	5,754	-
181天-365天	384	-
1年以上	612	-
	<u>\$ 990,212</u>	<u>\$ 978</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日、民國 113 年 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為 905,496 仟元、1,055,954 仟元、991,190 仟元及 1,031,789 仟元。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 273 仟元、930 仟元及 978 仟元；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 904,950 仟元、1,054,347 仟元及 987,821 仟元。
4. 本集團未有將應收票據及帳款提供質押之情形。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(以下空白)

(五) 存貨

114年9月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 4,228,388	(\$ 116,587)	\$ 4,111,801
在製品	1,261,179	(120,828)	1,140,351
製成品	1,261,203	(243,332)	1,017,871
合計	<u>\$ 6,750,770</u>	<u>(\$ 480,747)</u>	<u>\$ 6,270,023</u>

113年12月31日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 3,792,908	(\$ 128,356)	\$ 3,664,552
在製品	1,377,764	(159,685)	1,218,079
製成品	1,341,605	(230,022)	1,111,583
合計	<u>\$ 6,512,277</u>	<u>(\$ 518,063)</u>	<u>\$ 5,994,214</u>

113年9月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 3,679,808	(\$ 127,350)	\$ 3,552,458
在製品	1,320,016	(163,258)	1,156,758
製成品	1,396,017	(234,849)	1,161,168
合計	<u>\$ 6,395,841</u>	<u>(\$ 525,457)</u>	<u>\$ 5,870,384</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,302,330	\$ 1,234,437
未分攤固定製造費用	61,324	62,655
呆滯及跌價損失(迴轉利益)	38,463	(20,375)
其他	911	(4,284)
	<u>\$ 1,403,028</u>	<u>\$ 1,272,433</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 4,034,085	\$ 3,929,515
未分攤固定製造費用	149,730	183,222
呆滯及跌價迴轉利益	(37,316)	(54,412)
其他	4,835	15,810
	<u>\$ 4,151,334</u>	<u>\$ 4,074,135</u>

本集團部分已提列呆滯及跌價損失之存貨於民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日庫存去化，而導致存貨淨變現價值回升。

(六) 不動產、廠房及設備

<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>期初餘額</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>本期移轉</u>	<u>淨兌換差額</u>	<u>期末餘額</u>
<u>成本</u>						
土地	\$ 2,546,940	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,006	\$ 2,547,946
土地改良物	31,190	-	(28,796)	-	-	2,394
房屋及建築	2,864,936	4,898	(66,561)	364	13,007	2,816,644
機器設備	4,985,181	62,623	(322,231)	249,273	13,760	4,988,606
水電設備	861,689	2,423	(141,453)	1,088	-	723,747
其他設備	681,327	57,841	(280,256)	24,934	1,914	485,760
未完工程及待驗設備	257,643	144,567	- (249,799)	344		152,755
合計	<u>\$ 12,228,906</u>	<u>\$ 272,352</u>	<u>(\$ 839,297)</u>	<u>\$ 25,860</u>	<u>\$ 30,031</u>	<u>\$ 11,717,852</u>
<u>累計折舊</u>						
土地改良物	(\$ 29,720)	(\$ 344)	\$ 28,796	\$ -	\$ -	(\$ 1,268)
房屋及建築	(1,003,471)	(64,774)	66,561	-	(3,938)	(1,005,622)
機器設備	(2,383,628)	(419,228)	319,406	-	(9,793)	(2,493,243)
水電設備	(557,510)	(46,454)	141,452	-	-	(462,512)
其他設備	(435,173)	(95,690)	280,256	-	(1,360)	(251,967)
合計	<u>(\$ 4,409,502)</u>	<u>(\$ 626,490)</u>	<u>\$ 836,471</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 15,091)</u>	<u>(\$ 4,214,612)</u>
帳面價值	<u>\$ 7,819,404</u>					<u>\$ 7,503,240</u>

113年1月1日至9月30日	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
<u>成本</u>						
土地	\$ 2,546,841	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 864	\$ 2,547,705
土地改良物	31,191	-	-	-	-	31,191
房屋及建築	2,859,321	1,232	-	1,263	11,172	2,872,988
機器設備	5,817,386	58,199	(1,203,330)	354,714	11,515	5,038,484
水電設備	855,257	4,202	-	825	-	860,284
其他設備	729,526	64,382	(72,705)	(51,797)	1,446	670,852
未完工程及待驗設備	379,430	234,855	-	(339,028)	4	275,261
合計	\$ 13,218,952	\$ 362,870	(\$ 1,276,035)	(\$ 34,023)	\$ 25,001	\$ 12,296,765
<u>累計折舊</u>						
土地改良物	(\$ 28,276)	(\$ 1,165)	\$ -	\$ -	- (\$ 29,441)	
房屋及建築	(917,094)	(64,694)	-	-	(2,452)	(984,240)
機器設備	(3,044,802)	(472,273)	1,199,847	-	(7,593)	(2,324,821)
水電設備	(495,598)	(46,420)	-	-	-	(542,018)
其他設備	(393,915)	(103,726)	72,705	-	(987)	(425,923)
合計	(\$ 4,879,685)	(\$ 688,278)	\$ 1,272,552	\$ -	(\$ 11,032)	(\$ 4,306,443)
帳面價值	\$ 8,339,267					\$ 7,990,322

註：上述不動產、廠房及設備均屬供自用之資產。

1. 不動產、廠房及設備之借款成本資本化金額及利率區間：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
資本化金額	\$ 703	\$ 1,414
資本化利率區間	1.92%~1.96%	1.71%~1.82%
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 3,274	\$ 4,555
資本化利率區間	1.83%~2.11%	1.55%~1.82%

2. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日移轉數係未完工工程及待驗設備驗收完成及屬設備性質由存貨轉入，及屬無形資產等性質轉至相關科目。

3. 以不動產、廠房設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

4. 本集團取得位於雲林縣斗六市虎溪段地號#407, #408, #409, #410, #411 之土地帳面價值共計 50,145 仟元，該土地毗鄰工業區，目前係供本集團營業之用，因係屬農地無法過戶給本集團，暫以他人名義持有。本集團保有該土地所有權狀正本，並與名義所有人訂有信託契約，雙方約定在辦理所有權移轉登記前，名義持有人不得將該標的物之所有權移轉予第三人。

(七)租賃交易一承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及堆高機，租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團承租之短期租賃之標的資產為土地改良物及宿舍及堆高機。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 1,420	\$ 2,272	\$ 2,556
房屋	3,650	3,982	4,093
運輸設備(堆高機)	1,780	5,160	6,109
	<u>\$ 6,850</u>	<u>\$ 11,414</u>	<u>\$ 12,758</u>

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 284	\$ 284
房屋	111	110
運輸設備(堆高機)	668	950
	<u>\$ 1,063</u>	<u>\$ 1,344</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 852	\$ 852
房屋	332	1,040
運輸設備(堆高機)	<u>2,567</u>	<u>2,993</u>
	<u>\$ 3,751</u>	<u>\$ 4,885</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 0 仟元、0 仟元、0 仟元及 9,205 仟元。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 29	\$ 52
屬短期租賃合約之費用	<u>2,050</u>	<u>2,232</u>
	<u>\$ 2,079</u>	<u>\$ 2,284</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 108	\$ 137
屬短期租賃合約之費用	<u>6,386</u>	<u>8,059</u>
	<u>\$ 6,494</u>	<u>\$ 8,196</u>

6. 本集團於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 3,149 仟元、3,611 仟元、10,241 仟元及 13,054 仟元。

(八) 無形資產

	<u>114年1月1日至9月30日</u>					
成本	期初餘額	本期增加	本期攤提	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
電腦軟體	\$ 7,415	\$ 18,081	(\$ 4,614)	\$ 6,675	\$ -	\$ 27,557
無形資產	<u>838</u>	<u>-</u>	<u>(62)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>776</u>
	<u>\$ 8,253</u>	<u>\$ 18,081</u>	<u>(\$ 4,676)</u>	<u>\$ 6,675</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,333</u>

	<u>113年1月1日至9月30日</u>					
成本	期初餘額	本期增加	本期攤提	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
電腦軟體	\$ 12,596	\$ 3,305	(\$ 6,913)	\$ 150	\$ -	\$ 9,138
無形資產	<u>1,047</u>	<u>11</u>	<u>(221)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>837</u>
	<u>\$ 13,643</u>	<u>\$ 3,316</u>	<u>(\$ 7,134)</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,975</u>

無形資產攤銷明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 164	\$ 154
銷售費用	216	216
管理費用	534	1,230
研究發展費用	811	562
	<u>\$ 1,725</u>	<u>\$ 2,162</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 466	\$ 565
銷售費用	648	648
管理費用	1,971	3,637
研究發展費用	1,591	2,284
	<u>\$ 4,676</u>	<u>\$ 7,134</u>

(九) 短期借款

借款性質	<u>114年9月30日</u>	利率區間	擔保品
信用借款	\$ 2,795,273	1.70%~4.98%	無
借款性質	<u>113年12月31日</u>	利率區間	擔保品
信用借款	\$ 1,003,535	1.78%~5.40%	無
借款性質	<u>113年9月30日</u>	利率區間	擔保品
信用借款	\$ 486,336	1.79%~4.17%	無

於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用請參閱附註六（二十四）。

(十) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付薪資	\$ 162,237	\$ 188,508	\$ 160,291
應付運費	70,268	91,768	117,687
應付水電瓦斯費	61,632	35,872	51,410
應付設備款	51,407	37,837	116,898
應付員工酬勞及董監酬勞	47,226	63,092	62,485
應付環保支出	26,887	29,184	10,902
應付勞健保	24,660	22,125	21,075
應付加工費	8,662	51,373	42,857
應付佣金	7,508	10,426	10,202
應付庫藏股款	-	81,341	-
其他應付款-其他	<u>154,990</u>	<u>143,247</u>	<u>84,207</u>
	<u>\$ 615,477</u>	<u>\$ 754,773</u>	<u>\$ 678,014</u>

(十一) 長期借款

借款期間及				
借款性質	還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	民國129年3月前分期 攤還	1.38%~5.25%	不動產、廠房 及設備	\$ 2,894,934
信用借款	民國117年3月前分期 攤還	1.33%~1.90%	無	2,288,511
				5,183,445
減：遞延政府補助利益				(1,366)
減：一年內到期之長期借款				(1,078,395)
				\$ 4,103,684
借款期間及				
借款性質	還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	民國129年3月前分期 攤還	1.38%~2.70%	不動產、廠房 及設備	\$ 3,139,403
信用借款	民國117年3月前分期 攤還	1.33%~1.89%	無	2,153,056
				5,292,459
減：遞延政府補助利益				(4,289)
減：一年內到期之長期借款				(1,027,626)
				\$ 4,260,544
借款期間及				
借款性質	還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	民國129年3月前分期 攤還	1.78%~2.70%	不動產、廠房 及設備	\$ 3,151,321
信用借款	民國117年3月前分期 攤還	1.77%~2.22%	無	2,245,972
				5,397,293
減：遞延政府補助利益				(5,601)
減：一年內到期之長期借款				(837,140)
				\$ 4,554,552

於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用請參閱附註六（二十四）。

(十二) 退休金

1.(1)本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基

準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 78 仟元、90 仟元、233 仟元及 270 仟元。

(3) 本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 1,391 仟元。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 7,466 仟元、7,865 仟元、22,985 仟元及 23,940 仟元。

3. 歐洲子公司係依據當地政府規定之退休辦法，依當地雇員工資提撥養老保險金或退職金準備。該等公司除年度提撥外，無進一步義務。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 2,851 仟元、2,055 仟元、7,831 仟元及 5,533 仟元。

(十三) 股份基礎給付

1. 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無此情形。

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

113年1月1日至9月30日				
協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
庫藏股票轉讓予員工	113. 3. 7	1,373 仟股	0.06 年	立即既得
現金增資保留員工認購	113. 4. 26	1,106 仟股	0.03 年	立即既得

本公司發行之庫藏股轉讓予員工計畫係於所認購股份後一年內不得處分，員工於此期間內離職，無須返還股票及相關參與分配之股利。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	113年	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
本期給與認股權	2,479	-
本期執行認股權	(2,479)	65.00~70.00
9月30日期末流通在外認股權	-	-
9月30日期末可執行認股權	-	-
	<u><u>-</u></u>	<u><u>-</u></u>

3. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

113年1月1日至9月30日									
協議 之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	認股權每 單位公允 價值	標的 公允 價值
庫藏股票轉 予員工	113. 3. 7	96.10	65.00	40.52%	0.06	-	1.09%	20.5787	85.53
現金增資保 留員工認購	113. 4. 26	86.70	70.00	45.94%	0.03	-	1.22%	9.1410	78.92

(1) 標的公允價值係考量因轉讓之股份須受一年內不得轉讓之限制，故考慮受此限制下標的股票之折價幅度，以合理反映受限制股票之公允價值。

(2) 預期波動率係採給與日前最近三個月之每日歷史股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

4. 股份基礎給付交易所產生之費用如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
	\$	\$
權益交割	-	-
	<u><u>114年1月1日至9月30日</u></u>	<u><u>113年1月1日至9月30日</u></u>
權益交割	-	\$ 38,331
	<u><u>\$</u></u>	<u><u>38,331</u></u>

(十四) 負債準備

	訴訟準備		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
期初	\$ 26,002	\$ 77,959	\$ 77,959
本期新增之負債準備	-	17,186	17,186
本期減少之負債準備	(26,002)	(69,143)	-
期末	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ 26,002</u></u>	<u><u>\$ 95,145</u></u>

負債準備分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動	<u>\$</u>	<u>\$</u>	<u>\$</u>
	-	26,002	95,145

本集團因業務相關事由涉及之訴訟案件，依據仲裁判斷書結果，估計本集團需支付清償金額，請詳附註九說明。

(十五) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 4,000,000 仟元，分為 400,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 40,000 仟股)，實收資本額為 2,307,821 仟元，每股面額 10 元。截至民國 114 年 9 月 30 日止，流通在外股數計 222,262 仟股。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 236,214	\$ 212,882
加：現金增資	-	23,529
加：轉讓庫藏股	-	1,373
減：買回庫藏股	(13,952)	-
9月30日	<u>\$ 222,262</u>	<u>\$ 237,784</u>

3. 本公司於民國 113 年 3 月 7 日經董事會決議通過，為配合初次上市前公開承銷辦理現金增資發行普通股 23,529 仟股，每股面額新台幣 10 元，實收股款為 1,720,485 仟元，並訂民國 113 年 5 月 9 日為增資基準日，該項增資已完成變更登記。

4. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其股數(仟股)變動情形：

收 回 原 因	114年				
	1月1日	本期增加	本期註銷	9月30日	帳面金額
供轉讓股份予員工	1,570	6,950	-	8,520	\$ 515,173
維護公司信用及股東權益	-	7,002	(7,002)	-	-

收 回 原 因	113年			
	1月1日	本期轉讓	9月30日	帳面金額
供轉讓股份予員工	1,373	(1,373)	-	\$ -

(2) 本公司民國 114 年 3 月 3 日經董事會決議為維護公司信用及股東權益買回本公司流通在外之普通股，預計買回 8,000 仟股，佔本公司已發行股份之 3.36%，買回期間為民國 114 年 3 月 4 日至 114 年 5 月 3 日止，買回之區間價值為 50 元至 95 元之間，前述庫藏股實際買回 7,002 仟股，已於民國 114 年 5 月 2 日執行完畢。

- (3)本公司於民國 114 年 5 月 8 日經董事會決議註銷庫藏股 7,002 仟股，基準日為民國 114 年 6 月 18 日，並於民國 114 年 8 月 14 日完成註銷實收資本額變更登記事宜。
- (4)本公司於民國 113 年 12 月 26 日經董事會決議通過，買回本公司普通股轉讓予員工，預計買回 10,000 仟股，買回期間為民國 113 年 12 月 27 日至 114 年 2 月 26 日止，買回之區間價值為 40 元至 86 元之間，前述庫藏股截至民國 114 年 6 月 30 日實際買回 8,520 仟股，並已於民國 114 年 2 月 26 日執行完畢。
- (5)本公司於民國 113 年 3 月 7 日經董事會決議通過，以每股價格新台幣 65 元轉讓本公司於民國 111 年期間買回庫藏股 1,373 仟股予員工，並於民國 113 年 4 月 1 日驗資完成(已於民國 113 年 3 月 28 日繳款)。
- (6)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日止，庫藏股經收回及轉讓予員工後之餘額分別為 515,173 仟元、94,557 仟元及 0 仟元。
- (7)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (8)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。

(十六)資本公積

	114年		
	發行溢價	庫藏股票交易	受贈資產
1月1日	\$ 2,490,203	\$ 69,336	\$ 7
庫藏股票註銷	(73,329)	(69,336)	-
9月30日	\$ 2,416,874	\$ -	\$ 7

	113年		
	發行溢價	庫藏股票交易	受贈資產
1月1日	\$ 998,112	\$ 15,033	\$ -
現金增資	1,492,091	-	-
公司依法行使歸入權	-	-	3
庫藏股票轉讓予員工	-	54,303	-
9月30日	\$ 2,490,203	\$ 69,336	\$ 3

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之

資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算後如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損外，應先提撥 10% 為法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利，但分派股息及紅利或依規定將法定盈餘公積及資本公積或公司法第 240 條第 5 項規定之全部或一部，以發放現金方式為之者，授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，並報告股東會。

2. 本公司股利政策如下：

為健全本公司股利政策及考量本公司資金狀況，股東紅利總額為累積可分配盈餘之 10% ~ 90%，其中現金股利以不低於股東紅利總額之 20% 為限。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部份為限。

4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 本公司於民國 114 年 5 月 21 日及 113 年 5 月 27 日經股東會決議民國 113 年度及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 75,799		\$ 60,821	
迴轉特別盈餘公積	(193)		(1,544)	
現金股利	504,381	\$ 2.20	428,510	\$ 2.01
合計	\$ 579,987		\$ 487,787	

(十八) 其他權益項目

	114年	113年
1月1日	(\$ 8,414)	(\$ 8,607)
外幣換算差異數：		
-集團	1,853	2,253
-集團之稅額	(371)	(452)
9月30日	<u>(\$ 6,932)</u>	<u>(\$ 6,806)</u>

(十九) 非控制權益

	<u>114年1月1日至9月30日</u>
期初餘額	\$ -
歸屬於非控制權益之份額：	
本期淨利	165
非控制權益變動	<u>45,000</u>
期末餘額	<u>\$ 45,165</u>

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日非控制權益變動，主要係因伽億股份有限公司初次發行參仟萬股，共計 300,000 仟元，本公司於民國 114 年 4 月 16 日繳納股款，投資金額為 255,000 仟元，投資比例為 85%，其餘 45,000 仟元由非控制權益認購。

(二十) 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 1,701,671</u>	<u>\$ 1,717,938</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 5,334,743</u>	<u>\$ 5,545,633</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入均係源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要地理區域：

114年7月1日至9月30日						
	輪 圈					
	美洲	歐洲	亞洲	其他	其他產品	合計
外部客戶 合約收入	\$ 369,092	\$ 687,483	\$ 440,852	\$ -	\$ 204,244	\$1,701,671
113年7月1日至9月30日						
	輪 圈					
	美洲	歐洲	亞洲	其他	其他產品	合計
外部客戶 合約收入	\$ 198,321	\$1,065,800	\$ 344,375	\$ 3,223	\$ 106,219	\$1,717,938
114年1月1日至9月30日						
	輪 圈					
	美洲	歐洲	亞洲	其他	其他產品	合計
外部客戶 合約收入	\$ 755,933	\$2,662,721	\$1,458,689	\$ 3,364	\$ 454,036	\$5,334,743
113年1月1日至9月30日						
	輪 圈					
	美洲	歐洲	亞洲	其他	其他產品	合計
外部客戶 合約收入	\$ 640,430	\$3,207,034	\$1,107,865	\$ 6,745	\$ 583,559	\$5,545,633

2. 合約負債及退款負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債及退款負債(帳列其他流動負債)如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約負債	\$ 14,886	\$ 27,573	\$ 24,452	\$ 30,462
退款負債	\$ 26,342	\$ 34,002	\$ 20,382	\$ 37,196

(2) 期初合約負債本期認列收入：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
期初合約負債		
本期認列收入	\$ 11,766	\$ 176
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
期初合約負債		
本期認列收入	\$ 16,204	\$ 15,937

(3) 相關合約資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(二十一) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,569	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	393	203
	<u>\$ 1,962</u>	<u>\$ 203</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 3,661	\$ 5,002
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	1,142	1,186
	<u>\$ 4,803</u>	<u>\$ 6,188</u>

(二十二) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
政府補助收入	\$ 1,260	\$ 1,718
賠償收入	210	-
其他收入—其他	7,274	10,451
	<u>\$ 8,744</u>	<u>\$ 12,169</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
政府補助收入	\$ 8,708	\$ 5,735
賠償收入	353	70
其他收入—其他	15,630	19,099
	<u>\$ 24,691</u>	<u>\$ 24,904</u>

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司分別向彰化商業銀行、合作金庫商業銀行及臺灣銀行取得「根留臺灣企業加速投資行動方案」之政府優惠利率貸款共 8 筆，金額為 859,097 仟元，用於營運周轉及添購設備，借款分別於民國 117 年 11 月及民國 115 年 9 月前分期償還，以每筆借款目前(截至民國 114 年 9 月 30 日止)之市場利率估計借款公允價值共為 857,731 仟元，取得金額與借款公允價值間之差額為 1,366 仟元係視為政府低利借款補助，並認列為遞延政府補助利益(表列其他流動負債)。該遞延政府補助利益配合利息攤銷轉列其他收入-政府補助收入，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日止業已轉列其他收入-政府補助收入分別計 895 仟元、1,718 仟元、2,923 仟元及 5,735 仟元。

2. 本集團於民國 113 年度取得經濟部科技研究發展專案「電動車鋁輪圈次世代節能製造技術整合開發計畫」之政府補助款，此計畫動用補

助款方式為實支實付，於民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 1 月 1 日至 9 月 30 日認列政府補助收益分別為 0 仟元及 5,420 仟元，其餘補助款 5,624 仟元帳列於遞延政府補助利益(表列其他流動負債)。

(二十三) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 10,465	\$ 161,807
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨(損失)利益	(1,114)	3,116
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(169)	1,077
其他損失	(7)	(51,347)
	<u>\$ 9,175</u>	<u>\$ 114,653</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 26,845)	\$ 152,024
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨(損失)利益	(741)	47,946
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(1,198)	1,077
其他損失	(7)	(51,457)
	<u>(\$ 28,791)</u>	<u>\$ 149,590</u>

本集團因業務相關事由涉及之訴訟案件，依據仲裁判斷書結果，估計本集團需支付清償金額，請詳附註九說明。

(二十四) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用-銀行借款	\$ 33,200	\$ 28,732
利息費用-租賃負債	29	52
利息費用-其他	-	30,755
減：符合要件之資本化金額	(703)	(1,414)
	<u>\$ 32,526</u>	<u>\$ 58,125</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用-銀行借款	\$ 101,990	\$ 96,813
利息費用-租賃負債	108	137
利息費用-其他	-	34,527
減：符合要件之資本化金額	(3,274)	(4,555)
	<u>\$ 98,824</u>	<u>\$ 126,922</u>

本集團因業務相關事由涉及之訴訟案件，依據仲裁判斷書結果，估計本集團需支付清償金額，請詳附註九說明。

(二十五)費用性質之額外資訊

	114年7月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 192,194	\$ 37,871	\$ 230,065
勞健保費用	20,854	4,556	25,410
退休金費用	8,391	2,004	10,395
董事酬金	-	906	906
其他用人費用	15,013	5,167	20,180
	\$ 236,452	\$ 50,504	\$ 286,956
折舊費用	\$ 203,033	\$ 8,782	\$ 211,815
攤銷費用	\$ 164	\$ 1,561	\$ 1,725
113年7月1日至9月30日			
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 202,935	\$ 45,396	\$ 248,331
勞健保費用	20,594	4,739	25,333
退休金費用	7,942	2,068	10,010
董事酬金	-	3,982	3,982
其他用人費用	15,734	3,676	19,410
	\$ 247,205	\$ 59,861	\$ 307,066
折舊費用	\$ 209,895	\$ 10,289	\$ 220,184
攤銷費用	\$ 154	\$ 2,008	\$ 2,162
114年1月1日至9月30日			
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 585,728	\$ 129,147	\$ 714,875
勞健保費用	63,876	13,951	77,827
退休金費用	24,987	6,062	31,049
董事酬金	-	7,674	7,674
其他用人費用	44,860	15,443	60,303
	\$ 719,451	\$ 172,277	\$ 891,728
折舊費用	\$ 604,119	\$ 26,122	\$ 630,241
攤銷費用	\$ 466	\$ 4,210	\$ 4,676

113年1月1日至9月30日

	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 580,201	\$ 136,012	\$ 716,213
勞健保費用	61,506	13,862	75,368
退休金費用	23,543	6,200	29,743
董事酬金	-	13,152	13,152
股份基礎給付	13,667	24,664	38,331
其他用人費用	41,981	10,183	52,164
	<u>\$ 720,898</u>	<u>\$ 204,073</u>	<u>\$ 924,971</u>
折舊費用	<u>\$ 662,300</u>	<u>\$ 30,863</u>	<u>\$ 693,163</u>
攤銷費用	<u>\$ 565</u>	<u>\$ 6,569</u>	<u>\$ 7,134</u>

- 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 3%~15%，董事酬勞不超過 3%。前項員工酬勞數額中，應提撥不低於百分之六十為基層員工分派之酬勞。
- 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依截至當期止之獲利情況估列之員工酬勞及董事酬勞分別如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
員工酬勞	(\$ 272)	\$ 9,967
估列比率	-	4.00%
董事酬勞	(\$ 82)	\$ 2,990
估列比率	-	1.20%
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工酬勞	<u>\$ 12,807</u>	<u>\$ 31,681</u>
估列比率	<u>3.0%</u>	<u>4.00%</u>
董事酬勞	<u>\$ 3,842</u>	<u>\$ 9,504</u>
估列比率	<u>0.9%</u>	<u>1.20%</u>

- (1)經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。
- (2)本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之 所得稅	\$ 18,396	\$ 30,157
以前年度所得稅 低(高)估	—	—
當期所得稅總額	<u>18,396</u>	<u>30,157</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原 始產生及迴轉	(7,383)	17,087
遞延所得稅總額	<u>(7,383)</u>	<u>17,087</u>
所得稅費用	<u>\$ 11,013</u>	<u>\$ 47,244</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之 所得稅	\$ 74,748	\$ 127,831
以前年度所得稅 高估	(4,835)	(1,525)
當期所得稅總額	<u>69,913</u>	<u>126,306</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原 始產生及迴轉	8,658	22,363
遞延所得稅總額	<u>8,658</u>	<u>22,363</u>
所得稅費用	<u>\$ 78,571</u>	<u>\$ 148,669</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 82	\$ 217
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>\$ 371</u>	<u>\$ 452</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

3. 本公司截至民國 114 年 9 月 30 日本期所得稅負債及本期所得稅負債
-非流動相關資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日			
	應付所得稅	應付所得稅	應付所得稅			
	流動 (一年內)	非流動 (一年以上)	流動 (一年內)	非流動 (一年以上)	流動 (一年內)	非流動 (一年以上)
113年	\$ 21,920	\$ 38,360	\$ 71,423	\$ -	\$ 29,928	\$ -
114年	<u>27,519</u>	<u>44,770</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 49,439</u>	<u>\$ 83,130</u>	<u>\$ 71,423</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,928</u>	<u>\$ -</u>

本公司民國 113 年度營利事業所得稅 65,760 仟元及民國 114 年營利事業所得稅暫繳 82,558 仟元，依稅捐稽徵法 26 條及財政部 114 年 4 月 17 日台財稅字第 11404554260 號令規定，申請分期繳納。

4. 適用稅率情形：

<u>子公司名稱</u>	<u>適用 所 得 稅 法</u>	<u>適用 稅 率</u>
SAMF.	德國企業所得稅法	適用稅率30%

(二十七) 每股盈餘

	114年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 42,807	222,262	\$ 0.19
稀釋每股盈餘			
普通股股東之本期淨利	42,807	222,262	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	—	266	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 42,807	222,528	\$ 0.19

	113年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 188,976	237,784	\$ 0.79
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	188,976	237,784	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	—	516	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 188,976	238,300	\$ 0.79
 114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 331,947	225,240	\$ 1.47
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	331,947	225,240	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	—	413	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 331,947	225,653	\$ 1.47

	113年1月1日至9月30日	
	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
稅後金額		
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 602,174	226,185 \$ 2.66
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	602,174	226,185
具稀釋作用之潛在普通股之 影響		
員工酬勞	-	599
員工認股憑證	-	39
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 602,174	226,823 \$ 2.65

於計算稀釋每股盈餘時，係假設員工酬勞即於本期全數將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

(二十八)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付及收取之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 272,352	\$ 362,870
加：期初應付設備款	37,837	131,804
加：期初應付票據-設備款	24,659	20,630
加：期末預付設備款	52,265	47,802
減：期末應付設備款	(51,407)	(116,898)
減：期末應付票據-設備款	(15,654)	(98,605)
減：期初預付設備款	(59,135)	(71,621)
減：利息資本化付現數	(3,274)	(4,555)
本期支付現金	\$ 257,643	\$ 271,427
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備	\$ 1,628	\$ 4,560
加：期初應收設備款	-	7,342
加：期初其他應收票據款	-	4,475
減：期末應收設備款	-	-
本期收取現金	\$ 1,628	\$ 16,377

2. 買回庫藏股淨現金支付數：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
買回庫藏股金額	\$ 861,822	\$ -
加：期初尚未支付股款(註)	81,341	-
減：期末尚未支付股款(註)	-	-
本期支付現金	<u>\$ 943,163</u>	<u>\$ -</u>

(註：表列「其他應付款」)

(二十九)來自籌資活動之負債之變動

	長期借款				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	(含一年內到期)	應付股利	租賃負債	
114年1月1日	\$ 1,003,535	\$ 5,288,170	\$ -	\$ 11,514	\$ 6,303,219
籌資現金流量之變動	1,787,175	(113,306)	(504,381)	(3,747)	1,165,741
其他非現金之變動	-	2,923	504,381	(806)	506,498
匯率變動之影響	4,563	4,292	-	-	8,855
114年9月30日	<u>\$ 2,795,273</u>	<u>\$ 5,182,079</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,961</u>	<u>\$ 7,984,313</u>

	長期借款				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	(含一年內到期)	應付股利	租賃負債	
113年1月1日	\$ 965,144	\$ 7,125,788	\$ -	\$ 8,498	\$ 8,099,430
籌資現金流量之變動	(482,728)	(1,743,690)	(428,510)	(4,858)	(2,659,786)
其他非現金之變動	-	5,735	428,510	9,205	443,450
匯率變動之影響	3,920	3,859	-	-	7,779
113年9月30日	<u>\$ 486,336</u>	<u>\$ 5,391,692</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,845</u>	<u>\$ 5,890,873</u>

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
	\$		\$	
短期員工福利		2,483		6,317
退職後福利		31		54
股份基礎給付		-		-
	<u>\$ 2,514</u>		<u>\$ 6,371</u>	
	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
短期員工福利	\$	14,674	\$	21,425
退職後福利		94		162
股份基礎給付		-		1,476
	<u>\$ 14,768</u>		<u>\$ 23,063</u>	

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
不動產、廠房及設備	\$ 4,240,160	\$ 4,356,300	\$ 4,416,051	長期借款
質押定期存款(註)	42,110	35,480	34,265	中油保證金、購料保證金
	<u>\$ 4,282,270</u>	<u>\$ 4,391,780</u>	<u>\$ 4,450,316</u>	

註：表列「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下。

九、重大承諾事項及或有事項

(一)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 69,404	\$ 102,180	\$ 79,123

2. 本公司為穩定原料之安全庫存量，於民國 113 年 12 月 29 日與主要原料供應商 Emirates Global Aluminium (Singapore) Pte Ltd 公司(以下簡稱 EGA 公司)簽訂最低採購量合約，合約明訂本公司每年度須達一定之最低採購量，付款條件為 EGA 公司裝船後電匯。經評估，本公司於合約到期前，履行合約所載明知義務應無疑慮。

(二)或有事項

本集團於民國 100 年與德國公司 LCTecGmbH (以下簡稱 LCTec (註)) 簽訂 Sales Representation Agreement (以下稱合約)，約定 LCTec 提供銷售管理、技術支援等服務，此合約期間至民國 105 年 8 月 31 日，除 90 天前通知取消自動續約外，得持續自動續約 2 年。本集團於民國 107 年 4 月通知 LCTec 取消自動續約。嗣後並發現合約之簽訂具有無效之瑕疵，並於民國 107 年 8 月通知 LCTec 立即終止合約之執行。

LCTec 於民國 110 年 12 月向德國仲裁機構聲請仲裁，分別請求本集團提出民國 107 年 11 月至民國 110 年 11 月之佣金報表及依該報表給付佣金及利息予 LCTec，於民國 112 年度管理當局聽取適當法律意見後，評估此項償付之結果提列負債準備金額認列之損益依性質分別帳列營業費用及財務成本。

本集團於民國 113 年 9 月收到仲裁判斷書，判定本集團應依約提出相關佣金報表，應依該報表給付佣金與利息予 LCTec，及給付業代補償 1,343 仟歐元及其利息，本集團已於民國 113 年 9 月依判斷書結果給付相關業代補償

及利息費用計 74,154 仟元，分別帳列於其他損失及財務成本。另於民國 113 年 10 月依約提交佣金報表並給付佣金 1,993 仟歐元(69,143 仟元)，其佣金產生利息已依據德國商事法 247 條規定之基本利率估列並列帳於負債準備；本集團業已於民國 114 年 8 月 1 日依約支付完畢。

註：該公司係於民國 107 年 9 月 25 日更名，原名為 SuperAlloy International GmbH。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率監控公司資本。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ <u>220,857</u>	\$ <u>55,256</u>	\$ <u>57,453</u>
按攤銷後成本衡量之金融 資產			
現金及約當現金	\$ <u>2,729,789</u>	\$ <u>2,153,486</u>	\$ <u>1,750,681</u>
按攤銷後成本衡量之金 融資產-非流動	<u>42,110</u>	<u>35,480</u>	<u>34,265</u>
應收票據	<u>273</u>	<u>930</u>	<u>978</u>
應收帳款	<u>904,950</u>	<u>1,054,347</u>	<u>987,821</u>
其他應收款	<u>28,476</u>	<u>27,629</u>	<u>53,530</u>
存出保證金(表列其他非 流動資產)	<u>35,860</u>	<u>35,861</u>	<u>39,042</u>
	<u>\$ 3,741,458</u>	<u>\$ 3,307,733</u>	<u>\$ 2,866,317</u>

114年9月30日 113年12月31日 113年9月30日

金融負債

透過損益按公允價值衡量

之金融負債

持有供交易之金融負債

\$	—	\$ 66	\$ —
----	---	-------	------

按攤銷後成本衡量之

金融負債

\$ 2,795,273	\$ 1,003,535	\$ 486,336
--------------	--------------	------------

短期借款

332,248	330,397	413,806
---------	---------	---------

應付票據

127,837	118,323	160,307
---------	---------	---------

應付帳款

615,477	754,773	678,014
---------	---------	---------

其他應付款

長期借款(包含一年或一

營業週期內到期之

長期借款)

\$ 5,182,079	\$ 5,288,170	\$ 5,391,692
--------------	--------------	--------------

<u>\$ 9,052,914</u>	<u>\$ 7,495,198</u>	<u>\$ 7,130,155</u>
---------------------	---------------------	---------------------

租賃負債

<u>\$ 6,961</u>	<u>\$ 11,514</u>	<u>\$ 12,845</u>
-----------------	------------------	------------------

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部透過與營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六(二)。

3. 重大財務風險之性質及程度

- (1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、歐元及日幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各單位應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各單位目前透過集團財務部採用自然避險或遠期外匯合約進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本集團以遠期匯率交換交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六(二)。

D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>(外幣：功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
<u>銀行存款</u>			
美金：新台幣	\$ 4,918	30.4450	\$ 149,729
歐元：新台幣	1,874	35.7700	67,033
日幣：新台幣	10,290,679	0.2058	2,117,822
<u>按攤銷後成本衡量之</u>			
<u>金融資產</u>			
美金：新台幣	\$ 1,370	30.4450	\$ 41,710
<u>應收款項</u>			
美金：新台幣	\$ 15,961	30.4450	\$ 485,933
歐元：新台幣	7,709	35.7700	275,751
日幣：新台幣	1,320,591	0.2058	271,778
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量之金融資產—</u>			
<u>流動</u>			
日幣：新台幣	\$ 872,473	0.2058	\$ 179,555
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
<u>應付款項</u>			
美金：新台幣	\$ 855	30.4450	\$ 26,030
歐元：新台幣	703	35.7700	25,146
<u>銀行借款</u>			
美金：新台幣	\$ 16,723	30.4450	\$ 509,132

113年12月31日

	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
<u>(外幣：功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
<u>銀行存款</u>			
美金：新台幣	\$ 1,611	32.7850	\$ 52,805
歐元：新台幣	1,525	34.1400	52,049
日幣：新台幣	8,116,229	0.2099	1,703,596
<u>按攤銷後成本衡量之</u>			
<u>金融資產</u>			
美金：新台幣	\$ 1,070	32.7850	\$ 35,080
<u>應收款項</u>			
美金：新台幣	\$ 18,023	32.7850	\$ 590,884
歐元：新台幣	9,165	34.1400	312,893
日幣：新台幣	1,269,319	0.2099	266,430
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量之金融資產—</u>			
<u>流動</u>			
日幣：新台幣	\$ 92,020	0.2099	\$ 19,315
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
<u>應付款項</u>			
美金：新台幣	\$ 725	32.7850	\$ 23,769
歐元：新台幣	711	34.1400	24,274
<u>銀行借款</u>			
美金：新台幣	\$ 12,443	32.7850	\$ 407,944

113年9月30日

	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
銀行存款			
美金：新台幣	\$ 5,053	31.6530	\$ 159,943
歐元：新台幣	1,266	35.3745	44,784
日幣：新台幣	6,498,051	0.2223	1,444,517
按攤銷後成本衡量之			
金融資產			
美金：新台幣	\$ 1,070	31.6530	\$ 33,869
應收款項			
美金：新台幣	\$ 14,726	31.6530	\$ 466,123
歐元：新台幣	7,796	35.3745	275,780
日幣：新台幣	1,120,128	0.2223	249,005
透過損益按公允價值 衡量之金融資產— 流動			
日幣：新台幣	\$ 96,770	0.2223	\$ 21,512
金融負債			
貨幣性項目			
應付款項			
美金：新台幣	\$ 1,516	31.6530	\$ 47,986
歐元：新台幣	2,222	35.3745	78,614

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換淨利益及損失(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 10,465 仟元、利益 161,807 仟元、損失 26,845 仟元及利益 152,024 仟元。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
(外幣：功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
<u>銀行存款</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 1,497	\$ -		-
歐元：新台幣	1%	670			-
日幣：新台幣	1%	21,178			-
<u>按攤銷後成本衡量之</u>					
<u>金融資產</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 417	\$ -		-
<u>應收款項</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 4,859	\$ -		-
歐元：新台幣	1%	2,758			-
日幣：新台幣	1%	2,718			-
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產—</u>					
<u>流動</u>					
日幣：新台幣	1%	\$ 1,796	\$ -		-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
<u>應付款項</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 260	\$ -		-
歐元：新台幣	1%	251			-
<u>銀行借款</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 5,091	\$ -		-

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
-------------	-------------	-----------------

(外幣：功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

銀行存款

美金：新台幣	1%	\$	1,599	\$	-
歐元：新台幣	1%		448		-
日幣：新台幣	1%		14,445		-

按攤銷後成本衡量之

金融資產

美金：新台幣	1%	\$	339	\$	-
--------	----	----	-----	----	---

應收款項

美金：新台幣	1%	\$	4,661	\$	-
歐元：新台幣	1%		2,758		-
日幣：新台幣	1%		2,490		-

透過損益按公允價值

衡量之金融資產—

流動

日幣：新台幣	1%	\$	215	\$	-
--------	----	----	-----	----	---

金融負債

貨幣性項目

應付款項

美金：新台幣	1%	\$	480	\$	-
歐元：新台幣	1%		786		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的金融工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理金融工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之基金及非上市、上櫃、興櫃股票，此等金融工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益因來自透過損益按公允價值衡量之金融工具之利益或損失將分別增加或減少 589 仟元及 460 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及歐元計價。
- B. 假若利率增加或減少 1 碼對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利之最大影響分別為減少或增加 14,958 仟元及 11,021 仟元。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、分類為按攤銷後成本衡量及分類為透過損益按公允價值衡量的合約現金流量。
- B. 本集團係依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定收付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團採用當合約款項按約定之支付條款逾期超過一年以上，視為已發生違約。
- G. 本集團將對客戶之應收帳款採用簡化作法以準備矩陣，損失率法為基礎估計預期信用損失。

H. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

I. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

<u>114年9月30日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
未逾期	0.00%	\$ 824, 687	\$ -
30天內	0.00%	71, 595	-
31-90天	0.01%	6, 899	1
91-180天	0.21%	486	1
181天-365天	1.46%	1, 304	19
1年以上	100%	252	252
		<u>\$ 905, 223</u>	<u>\$ 273</u>
<u>113年12月31日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
未逾期	0.01%	\$ 992, 055	\$ 100
30天內	0.14%	50, 669	69
31-90天	0.59%	6, 148	36
91-180天	3.01%	4, 553	137
181天-365天	3.07%	1, 304	40
1年以上	100%	295	295
		<u>\$ 1, 055, 024</u>	<u>\$ 677</u>
<u>113年9月30日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
未逾期	0.04%	\$ 921, 785	\$ 374
30天內	0.56%	47, 800	268
31-90天	3.97%	13, 877	551
91-180天	7.94%	5, 754	457
181天-365天	33.59%	384	129
1年以上	100%	612	612
		<u>\$ 990, 212</u>	<u>\$ 2, 391</u>

J. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 677	\$ 10, 534
因無法收回而沖銷之款項	-	(666)
預期信用減損迴轉利益	(404)	(7, 477)
9月30日	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 2, 391</u>

(3) 流動性風險

- A. 本集團財務部監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使本集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 本集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及受益憑證，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本公司未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 1,111,396	\$ 2,609,127	\$ 2,978,728
一年以上到期	<u>700,000</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 1,811,396</u>	<u>\$ 2,609,127</u>	<u>\$ 2,978,728</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額交割之衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

114年9月30日	3個月		3個月至			合計
	以下	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	
非衍生性金融負債						
短期借款(註)	\$ 1,685,808	\$ 1,130,776	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 2,816,584
應付票據	330,935	1,313	—	—	—	332,248
應付帳款	122,676	5,161	—	—	—	127,837
其他應付款	615,477	—	—	—	—	615,477
長期借款(包含一年內到期；註)	231,153	930,698	1,113,211	1,676,566	1,626,100	5,577,728
租賃負債(包含一年內到期；註)	1,379	2,623	773	1,440	1,560	7,775
113年12月31日	3個月		3個月至			合計
	以下	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	
非衍生性金融負債						
短期借款(註)	\$ 452,707	\$ 560,170	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1,012,877
應付票據	329,256	1,141	—	—	—	330,397
應付帳款	115,475	2,848	—	—	—	118,323
其他應付款	754,773	—	—	—	—	754,773
長期借款(包含一年內到期；註)	287,944	824,258	1,047,731	1,540,832	2,029,893	5,730,658
租賃負債(包含一年內到期；註)	1,379	4,136	3,035	1,440	1,920	11,910
衍生性金融負債						
遠期合約負債	\$ —	\$ 66	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 66

113年9月30日	3個月 以下		3個月至 1年內		1至2年內		2至5年內		5年以上		合計
	\$		\$		\$		\$		\$		
<u>非衍生性金融負債</u>											
短期借款(註)	\$ 223, 653		\$ 265, 384		\$ -		\$ -		\$ -		\$ 489, 037
應付票據	284, 445		129, 361		-		-		-		413, 806
應付帳款	155, 564		4, 743		-		-		-		160, 307
其他應付款	678, 014		-		-		-		-		678, 014
長期借款(包含一 年內到期；註)	121, 481		790, 244		1, 153, 782		1, 581, 492		2, 178, 938		5, 825, 937
租賃負債(包含一 年內到期；註)	1, 379		4, 136		4, 001		1, 733		2, 040		13, 289

註：本金額包含預計未來之利息支付數。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之混合工具及無活絡市場之權益工具皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值之金融工具包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產、存出保證金（表列其他非流動資產）、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及租賃負債的帳面價值。

（以下空白）

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

114年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-基金	\$ 37,711	\$ -	\$ -	\$ 37,711
-衍生工具	-	3,739	-	3,739
-混合工具	-	-	143,466	143,466
-非上市、上櫃、興櫃股票	-	-	35,941	35,941
	<u>\$ 37,711</u>	<u>\$ 3,739</u>	<u>\$ 179,407</u>	<u>\$ 220,857</u>
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-基金	\$ 19,315	\$ -	\$ -	\$ 19,315
-非上市、上櫃、興櫃股票	-	-	35,941	35,941
	<u>\$ 19,315</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,941</u>	<u>\$ 55,256</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
-衍生工具	\$ -	\$ 66	\$ -	\$ 66
113年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-資金	\$ 21,512	\$ -	\$ -	\$ 21,512
-金融工具	-	-	35,941	35,941
	<u>\$ 21,512</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,941</u>	<u>\$ 57,453</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

開放型基金

淨值

市場報價

- (2)除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。
- (3)當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- (4)衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。結構式匯率衍生金融工具係依適當之選擇權定價模型(例如 Black-Scholes 模型)評價。
- (5)民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
- (6)下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
1月1日	\$ 35,941	\$ -
認列於損益之利益		
帳列營業外收入及支出	(7,685)	-
本期購買	214,578	35,941
本期出售	(63,427)	-
9月30日	<u>\$ 179,407</u>	<u>\$ 35,941</u>

- (7)民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入或轉出之情形。
- (8)有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 35,941	現金流量 折現法	加權平均資金成本 長期稅前營業淨利	7.08%
				加權平均成本折價 愈高，公允價值愈低； 長期稅前營業淨利 愈高、公允價值愈高
混合工具：				
結構性存款	143,466	選擇權訂價 模型	遠期匯率 匯率波動率	不適用
				換出貨幣之遠期匯率愈高 ，公允價值愈低； 匯率波動率愈高，公允價 值愈高

	113年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃 公司股票	\$ 35,941	現金流量 折現法	加權平均資金成本 長期稅前營業淨利	7.08%	加權平均成本折價 愈高，公允價值愈低； 長期稅前營業淨利 愈高、公允價值愈高
	113年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃 公司股票	\$ 35,941	淨資產 價值法	不適用	不適用	不適用

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，經辨識本集團以不同產品分為輪圈及其他產品(底盤零件、航太零件及鋁料等)二個應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門資訊之衡量

1. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之營運報告一致。
2. 營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總相同。本集團營運部門損益係以營業毛利衡量，並作為評估績效之基礎。

(三) 部門收入及損益資訊

提供予主要營運決策者之民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導部門資訊如下：

<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>輪圈</u>	<u>其他</u>	<u>沖銷</u>	<u>總計</u>
<u>收入</u>				
外部客戶收入	\$ 1,497,427	\$ 204,244	\$ -	\$ 1,701,671
內部部門收入	-	78,123	(78,123)	-
收入合計	<u>\$ 1,497,427</u>	<u>\$ 282,367</u>	<u>(\$ 78,123)</u>	<u>\$ 1,701,671</u>
部門損益(營業毛利)	<u>\$ 283,699</u>	<u>\$ 14,944</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 298,643</u>
<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>輪圈</u>	<u>其他</u>	<u>沖銷</u>	<u>總計</u>
<u>收入</u>				
外部客戶收入	\$ 1,611,719	\$ 106,219	\$ -	\$ 1,717,938
內部部門收入	-	75,973	(75,973)	-
收入合計	<u>\$ 1,611,719</u>	<u>\$ 182,192</u>	<u>(\$ 75,973)</u>	<u>\$ 1,717,938</u>
部門損益(營業毛利)	<u>\$ 449,271</u>	<u>(\$ 3,766)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 445,505</u>
<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>輪圈</u>	<u>其他</u>	<u>沖銷</u>	<u>總計</u>
<u>收入</u>				
外部客戶收入	\$ 4,880,707	\$ 454,036	\$ -	\$ 5,334,743
內部部門收入	-	256,056	(256,056)	-
收入合計	<u>\$ 4,880,707</u>	<u>\$ 710,092</u>	<u>(\$ 256,056)</u>	<u>\$ 5,334,743</u>
部門損益(營業毛利)	<u>\$ 1,136,805</u>	<u>\$ 46,604</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,183,409</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>輪圈</u>	<u>其他</u>	<u>沖銷</u>	<u>總計</u>
<u>收入</u>				
外部客戶收入	\$ 4,962,074	\$ 583,559	\$ -	\$ 5,545,633
內部部門收入	-	214,191	(214,191)	-
收入合計	<u>\$ 4,962,074</u>	<u>\$ 797,750</u>	<u>(\$ 214,191)</u>	<u>\$ 5,545,633</u>
部門損益(營業毛利)	<u>\$ 1,423,156</u>	<u>\$ 48,342</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,471,498</u>

(四) 部門收入及損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後收入數	\$ 1,779,794	\$ 1,793,911
消除部門間收入	(78,123)	(75,973)
合併營業收入合計數	<u>\$ 1,701,671</u>	<u>\$ 1,717,938</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後收入數	\$ 5,590,799	\$ 5,759,824
消除部門間收入	(256,056)	(214,191)
合併營業收入合計數	<u>\$ 5,334,743</u>	<u>\$ 5,545,633</u>

2. 部門稅前損益與繼續營業部門稅前損益相同，並無調節項目。

(以下空白)

巧新科技工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人		本期 最高餘額	本期 期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通		對個別對象 資金貸與限 額	資金貸與 總限額	備註
				本 期	最 高 餘 額							資 金 必 要 之 原 因	提 列 備 抵 損 失 金 額	擔 保 品 名 稱	價 值	
0	巧新科技工業股 份有限公司	SuperAlloy Manufaktur GmbH	其他應收 款	Y	128,772	128,772	128,772	1.82%	註2	309,335	不適用	-	無	-	309,335	1,756,513

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：為有業務往來者。

註3：期末資金貸與金額已依114年9月30日之匯率換算。

註4：資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過貸出公司淨值百分之二十為限；而個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。

巧新科技工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	被背書保證對象		對單一企業			實際動支 金額	財產設定擔 保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
	背書保證者 公司名稱	關係 公司名稱	關係 (註2)	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額								
0	巧新科技工業 股份有限公司	SuperAlloy Manufaktur GmbH	2	\$ 2,634,769	\$ 315,697	\$ 315,697	\$ 179,772	\$ -	3.59%	\$ 4,391,282	Y	N	N

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1). 有業務關係之公司。
- (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：對外背書保證之總額度不得超過當期淨值百分之五十為限，對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值百分之二十為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值百分之三十為限。

巧新科技工業股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期			備註
				股 數	帳面金額	持股比例	
巧新科技工業股份有限公司	混合工具-雙元貨幣結構式定期存款	無	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	143,150	-	143,466
巧新科技工業股份有限公司	基金-富蘭克林穩月收基金(日圓避險A股)	無	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	61	13,545	-	11,510
巧新科技工業股份有限公司	基金-GlobalX Japan Semiconductor	無	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	58	22,860	-	26,201
巧新科技工業股份有限公司	股票-開鴻能源股份有限公司	無	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,594	35,941	1.89%	35,941
					\$ 215,496		\$ 217,118
		評價調整			1,622		
					\$ 217,118		

巧新科技工業股份有限公司及子公司
 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	款之比率	交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款 佔總應收（付）票據、帳
											佔總進（銷）貨		
SuperAlloy Manufaktur GmbH	巧新科技工業股份有限公司	本公司之子公司	委外加工收入	\$ 256,056	4.80%	月結30天內付款	註1	註1	\$ 64,925	7.17%		註2	

註1：參考市場行情，經雙方協商後訂定之。

註2：於合併報表已沖銷。

巧新科技工業股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額		週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		備註
			帳列項目	金額		金額	處理方式	後收回金額(註1)	提列備抵損失金額	
巧新科技工業股份有限公司	SuperAlloy Manufaktur GmbH	本公司之子公司	其他應收款	\$ 129,363	-	\$ -	-	\$ -	\$ -	註2、註3

註1：截至民國114年11月6日止已收回金額。

註2：於合併報表已沖銷。

註3：該金額屬資金貸與性質，故不擬計算周轉率。

巧新科技工業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	巧新科技工業股份有限公司	SuperAlloy Manufaktur GmbH	1	委外加工費	256,056	月結30天內付款	4.80%
0	巧新科技工業股份有限公司	SuperAlloy Manufaktur GmbH	1	其他應收款	129,363	註5	0.71%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；

子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示(一億元以上揭露)。

註5：參考市場行情，經雙方協商後訂定之。

巧新科技工業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期 期損益 (註2)	本期認列之投 資損益 (註2)	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
巧新科技工業股份有限公司	SuperAlloy Manufaktur GmbH	德國	輪圈塗裝生產	\$ 358,258	\$ 358,258	-	100.00	\$ 28,488	(\$ 26,940)	\$ 26,940)
巧新科技工業股份有限公司	伽億股份有限公司	台灣	鋁鑄造業	255,000		-	85.00	255,937	1,103	937

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。